

2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月4日  
東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 四半期報告書提出予定日 2021年6月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の業績 (2020年11月1日～2021年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	3,384	22.5	340	109.0	351	124.3	247	111.9
2020年10月期第2四半期	2,763	△5.5	162	△30.8	156	△36.2	116	△36.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年10月期第2四半期	243.85		—					
2020年10月期第2四半期	114.85		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	7,070	5,297	74.9
2020年10月期	6,681	5,192	77.7

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 5,297百万円 2020年10月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	11.4	422	70.0	442	66.9	308	36.0	302.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年10月期2Q	1,240,000株	2020年10月期	1,240,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2021年10月期2Q	236,873株	2020年10月期	220,204株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年10月期2Q	1,014,340株	2020年10月期2Q	1,016,459株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内を含めた世界経済は依然として厳しい状況にあります。海外は、ワクチン接種が開始されたことにより、経済活動を徐々に拡大し改善の動きがみられますが、国内は、今年に入り2度の緊急事態宣言が発令されたことに伴い、経済活動が停滞し依然として厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話、メール及びWEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ6億21百万円増加し、33億84百万円（前年同四半期比22.5%増）、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴い生産効率が向上したこと等により売上総利益率が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億77百万円増加し、3億40百万円（前年同四半期比109.0%増）、営業利益が増加したこと及び投資有価証券の償還等により投資有価証券評価損が13百万円減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ1億94百万円増加し、3億51百万円（前年同四半期比124.3%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ1億30百万円増加し、2億47百万円（前年同四半期比111.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上はアジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴い生産効率が向上したこと等により売上総利益率が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ6億35百万円増加し、32億3百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益は前年同四半期に比べ1億80百万円増加し、4億72百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナ及び厨房機器用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高は減少したものの、商品仕入高が減少したこと等により売上原価率が減少したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ14百万円減少し、1億79百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ5百万円増加し、18百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ11千円増加し、575千円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失は230千円（前年同四半期は営業損失379千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億88百万円増加し、42億17百万円(前事業年度末比7.3%増)となりました。主な要因は、売上債権の回収金額が増加したこと等により現金及び預金が1億54百万円増加したこと、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が1億1百万円、電子記録債権が31百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億円増加し、28億52百万円(前事業年度末比3.7%増)となりました。主な要因は、新規工場に係る土地の購入により土地が42百万円、債券の購入等により投資有価証券が24百万円、繰延税金資産が44百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて3億88百万円増加し、70億70百万円(前事業年度末比5.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて2億66百万円増加し、15億円(前事業年度末比21.6%増)となりました。主な要因は、借入金の返済を実施したことにより短期借入金が1億30百万円減少したものの、生産量の増加に伴い原材料仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が1億24百万円、課税所得が増加したことにより未払法人税等が1億37百万円、当第2四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億19百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて16百万円増加し、2億72百万円(前事業年度末比6.6%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が18百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて2億83百万円増加し、17億72百万円(前事業年度末比19.0%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億5百万円増加し、52億97百万円(前事業年度末比2.0%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したこと及び自己株式の取得等により自己株式が47百万円増加したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が2億47百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、8億55百万円(前事業年度末比1億90百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が1億34百万円の増加となったものの、税引前四半期純利益が3億51百万円となったこと、減価償却費が1億24百万円となったこと、賞与引当金の増減額が1億19百万円の増加となったこと及び仕入債務の増減額が1億24百万円の増加となったことにより、5億54百万円の収入(前年同四半期は4億44百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4億12百万円、投資有価証券の償還による収入が1億5百万円となったものの、定期預金の預入による支出が3億76百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が83百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億5百万円になったことにより、63百万円の支出(前年同四半期は1億91百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が1億30百万円の減少となったこと、自己株式の取得による支出が58百万円となったこと及び配当金の支払額が1億12百万円となったことにより、3億1百万円の支出(前年同四半期は1億3百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2020年12月11日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460,151	1,614,973
受取手形及び売掛金	1,197,822	1,299,520
電子記録債権	433,714	465,392
商品及び製品	553,963	541,705
仕掛品	36,420	51,630
原材料及び貯蔵品	199,917	210,842
その他	49,052	35,214
貸倒引当金	△1,649	△1,771
流動資産合計	3,929,393	4,217,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,013,434	994,647
機械及び装置（純額）	625,606	640,825
その他（純額）	510,851	538,324
有形固定資産合計	2,149,893	2,173,797
無形固定資産	3,900	3,370
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,018	92,718
その他	551,954	584,372
貸倒引当金	△1,535	△1,543
投資その他の資産合計	598,437	675,546
固定資産合計	2,752,231	2,852,714
資産合計	6,681,624	7,070,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,228	401,908
短期借入金	660,000	530,000
未払法人税等	31,450	168,900
賞与引当金	33,812	153,260
その他	231,273	246,284
流動負債合計	1,233,764	1,500,353
固定負債		
退職給付引当金	206,099	224,258
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,892	33,626
固定負債合計	255,551	272,444
負債合計	1,489,316	1,772,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	394,794	396,367
利益剰余金	4,638,855	4,774,027
自己株式	△486,063	△533,526
株主資本合計	5,149,386	5,238,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,921	58,755
評価・換算差額等合計	42,921	58,755
純資産合計	5,192,307	5,297,424
負債純資産合計	6,681,624	7,070,223



(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
売上高	2,763,287	3,384,331
売上原価	2,255,304	2,697,092
売上総利益	507,983	687,239
販売費及び一般管理費	345,328	347,230
営業利益	162,654	340,008
営業外収益		
受取利息	806	1,056
受取配当金	2,289	1,771
投資有価証券償還益	38	4,157
受取賃貸料	6,781	6,867
その他	1,973	3,031
営業外収益合計	11,888	16,883
営業外費用		
支払利息	1,369	1,365
売上割引	1,058	1,021
投資有価証券評価損	15,378	1,794
その他	222	1,584
営業外費用合計	18,028	5,766
経常利益	156,514	351,126
特別利益		
固定資産売却益	—	506
補助金収入	12,506	300
受取保険金	4,416	—
特別利益合計	16,922	806
特別損失		
固定資産除却損	98	575
保険解約損	573	—
特別損失合計	672	575
税引前四半期純利益	172,764	351,357
法人税、住民税及び事業税	102,095	154,934
法人税等調整額	△46,077	△50,926
法人税等合計	56,018	104,007
四半期純利益	116,746	247,350

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	172,764	351,357
減価償却費	139,650	124,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,937	18,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,448	119,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	130
受取利息及び受取配当金	△3,095	△2,827
支払利息	1,369	1,365
固定資産売却損益(△は益)	—	△506
固定資産除却損	98	575
投資有価証券評価損益(△は益)	15,378	1,794
保険解約返戻金	573	—
受取保険金	△4,416	—
補助金収入	△12,506	△300
売上債権の増減額(△は増加)	153,384	△134,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,729	△13,876
仕入債務の増減額(△は減少)	3,429	124,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,274	△21,440
その他	9,118	6,865
小計	487,939	574,950
利息及び配当金の受取額	3,431	3,566
利息の支払額	△1,372	△1,351
法人税等の支払額	△62,265	△22,602
補助金の受取額	12,506	300
保険金の受取額	4,416	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,656	554,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△414,500	△376,500
定期預金の払戻による収入	472,000	412,000
有形固定資産の取得による支出	△192,837	△83,291
有形固定資産の売却による収入	—	436
投資有価証券の取得による支出	△110,319	△105,318
投資有価証券の償還による収入	60,000	105,000
無形固定資産の取得による支出	—	△460
保険積立金の積立による支出	△6,058	△6,955
保険積立金の解約による収入	822	—
その他の支出	△970	△8,270
その他の収入	718	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,144	△63,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△130,000
リース債務の返済による支出	△2,166	△1,171
自己株式の取得による支出	—	△58,274
配当金の支払額	△101,599	△112,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,765	△301,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,643	190,321
現金及び現金同等物の期首残高	574,069	665,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	723,712	855,973

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、前事業年度末において、徐々に需要は回復していくとの仮定をおいておりましたが、当第2四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなく、需要は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しました。そのため、当第2四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると判断し、会計上の見積りには織り込んでおりません。

しかし、今後の動向は予断を許さないものであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車用フィルターの海外市場の需要が減少した場合は、当事業年度の第3四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,203,780	179,974	3,383,755	575	3,384,331	—	3,384,331
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,203,780	179,974	3,383,755	575	3,384,331	—	3,384,331
セグメント利益 又は損失(△)	472,072	18,168	490,241	△ 230	490,010	△150,001	340,008

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上